

資料 シンポジウム「『税金を払はない巨大企業』での発言 巨大企業の税金逃れを許さない

政治経済研究所 合田寛

以下に紹介するのはシンポジウム「税金を払わない巨大企業」において、行われたパネリストとしての合田さんの発言です。

私は、タックスヘイブンを中心にお話ししようと思います。先ほど、ピケティが話題になりました。ピケティが主張していることは要するに今の資本主義は格差の拡大がメカニズムとして組み込まれている。このままでいくと極端な形の格差の拡大につながる。そうすると民主主義そのものが危なくなり、資本主義も危機に陥る。そういう指摘です。

それに対してピケティが提案していることは、グローバル富裕税を導入するということです。しかし今でもお金持ちは税を逃れるために、タックスヘイブンを利用してお金を隠すなどしているわけです。これをそのままにして富裕税を導入しても、一層、お金はタックスヘイブンに逃げてしまうことになると思うのです。

だから富裕税を導入する場合、その前提として、タックスヘイブンに対する規制をきちっとやらなければいけないと思うわけです。

タックスヘイブンとはどういうものであるかと言いますと、世界で主なものだけで70カ所から80カ所、あるいはそれ以上あるかも知れません。また新しく生まれているものもあります。

これらタックスヘイブンの多くは、ヤシの木の茂る小さな島にあります。これらは単にバラバラに存在しているのではなくてネットワークをなしています。蜘蛛の巣状のネットワークです。その中心部にあるのが実はイギリスのロンドンのシティであり、アメリカの金融中心地ニューヨークであるわけです。

イギリスを中心とするタックスヘイブンのなかでも、一番有名なのはケイマン諸島にあるタックスヘイブンですね。ケイマン諸島というのはキューバの南にある小さな島ですが、この小さな島の4～5階建の建物に、なんと1万8千社の

企業が登記している。そんな小さな建物にそれだけの会社が入れるはずがない、実はこれはみんな郵便箱だけのペーパーカンパニーです。これがタックスヘイブンの正体なのです。

このタックスヘイブンにどのくらいのお金が溜めこまれているか。色んな試算がありますがタックス・ジャスティス・ネットワークというイギリスのNPOが試算した数字によれば21兆ドル～32兆ドルと言われていています。これは世界のGDPの三分の一から半分にも達するという金額です。

そんな巨額の金がこのタックスヘイブンに溜めこまれている。それでも過少見積もりで実際にはもっと多いという人もいます。

このタックスヘイブンを誰がどのように何のために利用しているかが問題です。まず第一に、富裕者が税金逃れのためにお金を隠す場所となっていることです。タックスヘイブンでは所有者の名を隠すことができるので、税を逃れることができます。第二に、犯罪者が犯罪によって得た収益を、クリーンな資金に変えるための場所であるということです。犯罪資金はウラ金で、そのままでは使えないので、これをオモテに出すために、資金洗浄、マネー・ロンダリングが必要となりますが、そのためにタックスヘイブンを利用するわけです。

第三に、多国籍企業によるタックスヘイブン利用です。有名な話ですが、アップル社は世界のどこにも税金を納めない仕組みを作っています。アップル社はカリフォルニアに本社がありますが、はるか離れたアイルランドに子会社を作って、アメリカ以外から得られた利益を全てその子会社に集中する。さらにその利益をアイルランドの別の子会社に移し、その子会社の管理・運営をタックスヘイブンであるカリブ海のバージン諸島の子会社に帰属させる。タックスヘイブンにおかれた子会社は無税なので、結局どこからも課税されない。そういう仕組みを作

り出しているのです。

タックスヘイブンの利用による課税逃れはアップル社だけではありません。大半の巨大企業はタックスヘイブンを利用して課税を逃れています。また多国籍企業による利益シフトによる税収の喪失は、日本も例外ではありません。

巨大企業が税金を支払わなければ、そのしわ寄せは自分の国から動くことのできない一般の勤労者の肩に重く押し付けられることとなります。日本がまさにその典型です。法人税は相次いで引き下げられる一方、消費税は連続的に引き上げられようとしています。

しわ寄せを受けているのは単に先進国の勤労者だけではありません。多国籍企業は途上国に進出して、その富を持ち出し、貧困な途上国をますます貧困にしています。

しかし今、世界でこの状況をなくそうという取り組みが大きく動き始めています。一昨年あたりからサミットで主要国の首脳たちが、多国

籍企業によるタックスヘイブンへの利益のシフトをなくすことを、優先的な課題として取り組むことを約束しました。

これらの動きは大きな前進ですが、サミットやOECDに任せるだけではなかなか実現しません。やはり私たち市民が立ち上がらなければなりません。そういう意味で「公正な税制を求める市民連絡会」の発足は、その一歩として私は大いに歓迎したいと思います。

世界を見渡しても、ロンドンではオックスファムという、貧困を解決するために世界100カ国で活動している団体がありますが、今年7月に世界税金サミットを開く計画が進められています。9月には途上国の開発資金のためのポストミレニアム目標を決める国連のサミットが開かれる予定になっています。ここでも税の改革は大きい焦点の一つです。今年は税のルールを大きく書き直す年だと言えるでしょう。